

事業番号	301
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	消防団活動事業						担当部	消防本部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	消防総務課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	消防係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		5 消防・救急		4 消防団との連携を強化する									
		副目的														
	予算区分	款	9		項	1		目	2		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画	消防組織法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	74 %			委託	%			助成	26 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	消防団員に対する教育・訓練を継続し、災害時における公務災害防止を図っていく。														
	内容 (手段)	<p>災害現場では、教育・訓練を通じた経験の積重ねが事故を防ぐ手段として最も有効であるため、消防署と合同で実施する訓練等への参加率を向上させ、全ての消防団員の技術向上を図る。年間6回開催の消防団幹部会、厚生事業、年末夜警、各種協議会等の事務を行う。</p> <p>消防団単独訓練：消防機械器具取扱訓練(毎月2回) 合同訓練：消防団訓練会、実践操法訓練、水防訓練、防災訓練、消防操法大会等</p> <p>※直接経費の内訳 17,420千円 退職報償金 約1,658千円 費用弁償 約6,294千円 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 約5,914千円 消耗品費等 約3,554千円</p> <p>※その他財源の内訳 1,674千円 消防団退職報償金 1,658千円 療養等補償費 約16千円</p>														
受益者負担	受益者負担なし															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	22,709	21,665	17,420	21,631	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,319	5,319	5,319	5,319
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	28,028	26,984	22,739	26,950	
	対前年比	%		96.2	84.2	118.5		
財源	一般財源	千円	26,156	25,679	21,065	26,350		
	国・県支出金	千円	0	0				
	その他財源	千円	1,872	1,305	1,674	600		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	訓練参加率	%	目標		85	85	85
実績				77	77	80	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	公務災害発生件数	件	目標	0	0	0	
実績			0	0	1		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	平成23年度中の公務災害については、酷暑期における訓練中に消防団員が1名熱中症になり、事故防止対策が達成されなかった。なお、公務災害はこの1件のみで災害活動時の公務災害は発生しなかった。
	事業実施における課題等		酷暑期の訓練等は、団員が自分の業務を終えた後に集合、体力を維持したまま訓練を持続できるかが課題。また、同様に酷暑期に防火衣を着装したまま長時間での災害活動は、脱水症状を発症するため可能性があるため体力を維持したまま活動を持続できるのが課題。
	事業を縮小・廃止したときの影響		団員の技術が低下し、災害時等の公務災害防止対策が不十分となる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	公務災害が発生し、事業は達成されなかったが、訓練を通じ教育・技術の向上を図り、安全な活動を身につけていくことは必要。	
	改善案等	実施する訓練への参加率を向上させること。地区防災訓練等のような小規模な訓練に参加することで、各団員の教育・技術の向上を図る。また、公務災害を未然に防ぐことが大切であり、特に未然防止の啓蒙をすることが必要となる。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。